

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.49

January 2017

幹事会報告

2016 年 11 月 20 日 (日) に常任幹事会・新幹事会・幹事会が龍谷大学深草キャンパスで開催されました。出席者と委任状の数は幹事の定数の 3 分の 2 (21 名) を超えたことを確認しております。

報告事項

1. 次期 (2017~18 年度) の幹事・監事が次のとおり報告された (敬称略、50 音順)。

※ 幹事

荒川章義、出雲雅志、板井広明、上宮智之、植村邦彦、江頭進、江里口拓、川俣雅弘、喜多見洋、久保真、小峯敦、坂本達哉、佐藤方宣、佐藤有史、壽里竜、大黒弘慈、太子堂正称、竹永進、堂目卓生、中野聡子、橋本努、原谷直樹、藤田菜々子、古谷豊、本郷亮、牧野邦明、吉野裕介、米田昇平、若森みどり、渡辺恵一

※ 監事

小林純、中井大介

2. 次の次期代表幹事・常任幹事の選出が報告された (敬称略)。

代表幹事：小峯敦

常任幹事：出雲雅志 (『経済学史研究』編集委員長)、橋本努 (大会組織委員長)、竹永進 (英文論集委員長)、久保真 (企画交流委員長)、佐藤有史 (学会賞審査委員長)

3. 入会 2 名、退会 3 名で、2016 年 11 月現在の会員総数は 612 名である。
4. 科研費の状況：国際情報発信強化のための科研費が今年度から 2020 年度まで毎年 390 万円給付される。
5. マルクス関係会議：マルクスの周年記念会議に実行委員として竹永進・大黒弘慈会員、報告者として 2017 年に松井暁、2018 年に太田仁樹会員が派遣される。
6. 『学会ニュース』第 49 号が発行される。
7. 各委員会報告 (詳細は 5 ページ)。

8. 日本経済学会連合 (詳細は 6 ページ)。

9. その他 (省略)

協議事項

1. 第 81 回大会：2017 年 6 月 3 日 (土) から 4 日 (日) に徳島文理大学にて開催することが承認された (プログラム案は 2~3 ページ)。ニコラス・フィリップスン (エディンバラ大学名誉フェロー) の招待講演を行うが、その費用は徳島での滞在費と講演謝礼のみである。
2. 第 82 回大会：2018 年 6 月上旬ごろ東京大学で開催されることが紹介され、承認された。
3. 次期執行部体制：次期代表幹事に内定した小峯敦会員からの次の提案が承認された。
 - 1) 事務局補佐 1 名の決定を一任していただく。
 - 2) 次期幹事会・常任幹事会のメーリングリストを開設する。
 - 3) 第 82 回大会の共通論題を決める。リカードなど周年記念となるテーマが優先される。大会組織委員長主導で共通論題委員会を組織する。
 - 4) 大会での特別講演の案を出していただきたい。
 - 5) 大会前日などに YSS を開催することも考える。
4. 各国経済学史学会の国際交流：2015 年の Eshet-Jshet 4 (小樽) 大会論集編集の編集が進んでいるとともに、学史学会連合 (世界各国の学史学会の合同大会) の企画が出ていることが紹介された。

2017年度 経済学史学会国際情報発信力向上のための 海外派遣プログラム 募集要項

1. 目的

学会員（特に若手会員）の研究成果を海外に積極的に発信し、経済学史学会の国際的認知度を高めるとともに、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文の投稿を促すため。

2. 応募資格

①若手枠 2017年4月10日（公募締切日）現在の年齢が満40歳未満で、2017年4月10日から2018年3月31日までに海外の学会か研究会で報告し帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

②一般枠 上記以外の会員で、2017年4月10日から2018年3月31日までに海外の学会か研究会で報告し帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

*支援を受けた会員は、報告後1年以内に『経済学史研究』をはじめとする専門誌または英文論集に、英語による論文投稿（単著または共著）を行うことが義務づけられます。若手枠以外に一般枠を設けますが、応募者多数の場合は若手を優先します。

3. 支援内容

渡航費、学会参加費、宿泊費、および英文校閲費の実費など、2016年度中に発生した費用（上限1人につき30万円の予定）。

4. 募集人員 若干名

5. 応募締切 2017年4月10日(月) (必着、少し余裕をもって応募してください)

6. 送付書類等

①申請書（別紙）

②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）

③英語（500ワード程度）による報告要旨

④報告用の論文（既にある場合）

*以上の4点を電子メールに添付し、下記3つの宛先（代表幹事、企画交流委員会委員長、事務局補佐）各々に送付すること。

E-mail : jgatanaka[at]zj8.so-net.ne.jp: jgata[at]dpc.agu.ac.jp（田中）

ikedata[at]econ.keio.ac.jp.（池田） sunetmoon[at]yahoo.co.jp（村井）

7. 選考方法と結果発表

*選考は企画交流委員会・常任幹事会で行い、選考結果を4月末に申請者に通知する。採択者については『経済学史学会ニュース』（2017年8月号または2018年1月号）に公表する。

*付記 この件に関する問い合わせ先

〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1 愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

電話：052-911-1011（内線2720）、または自宅電話：0774-66-2669。上記メール（田中）でもOK。

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 第58巻2号(2017年1月25日刊行予定)に掲載されるのは、論文(英文翻訳シリーズ)1本、N&C1本、書評23本です。残念ながら審査の結果、公募論文の掲載はありません。今後にご期待ください。
2. 大会連携企画シリーズ論文「女性と経済学」は当初4本の論文を連載する予定でしたが、事情により2本のみ掲載となりました。従って本企画は、前号(第58巻1号)で連載を終了することになりました。
3. 新しい大会連携企画シリーズ論文「戦争と経済学」が、第59巻1号(2017年7月号)から始まります。どうぞ楽しみに。

(御崎 加代子)

大会組織委員会

1. 第81回大会(徳島文理大学; 6/3土・6/4日)のプログラム案を添付いたします(別表)。個人報告は日本語18、英語4(海外から3)の22件、セッション3件の応募があり、3会場を用意しました。まだ暫定も含まれるため、最新版は学会サイトをご覧ください。大会報告集の送付、大会校からのお知らせは5月初旬までになる予定です。

2. 過去との比較

	2016 東北大学	2015 滋賀大学	2014 立教大学
個人報告	31(英語7、海外3)	23(英語8、海外3)	17(英語0)
セッション	2(2コマ2)	3(2コマ2; 3コマ1)	1(2コマ1)

2017 報告者22の内訳(院9、非常勤3、任期付4、テニユア6)

2016 報告者31の内訳(院9、非常勤3、任期付3、テニユア16)

2015 報告者23の内訳(院1、非常勤3、任期付4、テニユア15)

2014 報告者17の内訳(院2、非常勤4、任期付0、テニユア9、他2)

3. 招待講演として、次が予定されています。Adam Smith and the 'Science of Man', Nicholas Phillipson (Honorary Fellow, the University of Edinburgh), Chair: Hideo Tanaka
4. 2018年度は共通論題の年です。次の大会組織委員長を中心に、共通論題委員会を始動させますが、何かアイデアがありましたら、大会組織委員までお寄せください。

(小峯 敦)

企画交流委員会

1. 先般開催された、ESHET-JSHET 共同会議は今回で四回目を数える。学会からも支援を得て、無事終了したが、その成果は、ラウトレッジ社からの刊行が決まっており、現在査読結果をふまえて著者のかたがたに最終原稿をお願いしている。Annalisa Rosselli・池田編で本年刊行予定である。
2. また、今年度も、海外学会参加についての若手派遣補助を行った。六名の方が応募され、全員の申請を適切であると認めた。補助を受けたのは、荒井智行、今池康人、王量亮、斉藤尚、野原慎司、藤村哲史

の各会員。一般枠も設けているが、今回の申請はなかった。

3. 若手研究者向けのセミナーについて報告したい。通称 YSS セミナーも回数を重ねたが、今年は「経済学史と教育：手法・実例・展望」をテーマとし、2016 年 10 月 15 日（土）午後-16 日（日）、中京大学・名古屋キャンパスを会場として開催された。江頭進会員（小樽商科大学）、中澤信彦会員（関西大学）、大槻忠史会員（群馬大学・非）の三名が報告を行い、計三十四名の参加を得た。講演者の講演タイトルは以下のとおりである。

江頭 進「経済学史とアクティブ・ラーニング」

中澤信彦「経済学史を「実践」する：学部教育・学内行政・ポスト獲得」

大槻忠史「経済学史教育の展望：双方向教育としての高大連携の可能性」

ご多忙のなか、ご講演いただいたかたがたに心から感謝する次第である。

4. 海外学会参加についての補助は来年度も行う。詳細は別添の応募要領を見られたい。なお、予算に余裕があれば、年度の後半に再度募集を行うこともありうる。

（池田 幸弘）

英文論集委員会

『学会ニュース』48 号では応募要領を明記していませんでしたが、本年度分の出版助成は以下の通りとなっております。どうぞ奮ってご応募ください。

1. 会員の皆様の英文による出版を助成します。単著・共編著を問わず、学会が助成するにふさわしい企画を中心に助成します。助成を希望される方は、出版内容・予定書名・執筆予定者・刊行時期・予定される出版社・希望助成額等を記した企画書を委員長宛（saka[at]econ.keio.ac.jp）にお送りください。
2. 今年度分（複数の助成を合わせて総額 20 万円）は 2017 年 3 月末を締め切りとします。

（坂本 達哉）

学会賞審査委員会

1. 第 14 回研究奨励賞の推薦を締め切りました。今回の候補作は、著書、論文それぞれ 3 点ずつです。
2. 『学会ニュース』第 48 号 5 ページで、学会賞審査委員の川俣雅弘氏は幹事であり、新規就任ではなく任期 2 年目なので訂正します。

（只腰 親和）

日本経済学会連合報告

平成 28 年度第 2 回評議員会が 10 月 24 日早稲田大学で開催された。

報告事項

1. アカデミック・フォーラム開催報告

10 月 1 日に早稲田大学にてアカデミック・フォーラム「ポスト TPP と世界貿易体制の行方：メガ FTA の潮流」（日本国際経済学会ほか 4 学会の協賛）を開催した。

2. 平成 28 年度第 2 次補助申請審査報告
 - 1) 国際会議派遣補助 2 件（日本商業学会 10 万円・国際公共経済学会 20 万円）
 - 2) 外国人学者対日招聘補助 2 件（会計理論学会 10 万円・国際ビジネス研究学会 10 万円）
 - 3) 学会会合費補助 1 件（経営システム学会 5 万円）
3. 平成 28 年度会計中間報告（省略）
4. 『英文年報』第 36 号について

12 月 WEB 発刊予定（12 学会に執筆要請・11 学会掲載予定）
5. 日本監査研究学会の退会について

協議事項

1. 新加盟学会について

多国籍企業学会・異文化経営学会の加盟申請の審査結果が協議され、承認された。
2. その他

平成 29 年度の事業補助は平成 28 年度のものを各継続すること、英文年報 36 号の編集、ならびに平成 29 年度にもアカデミック・フォーラムを開催すること、以上が承認された。

（佐藤 有史）

会員異動（2016 年 11 月 20 日現在）

会員数 615 名

（会費別内訳、定職者 423 名、非定職者 142 名、院生 48 名、不明 2 名）

1. 退会者 5 名

玉岡敦・新井行夫・吉田克己・森義隆・染川諭

2. 新入会員 4 名（院生の記号「D」は博士後期課程）

氏名（カナ）	所属	メール	推薦者	研究テーマ
佐々木 隆治 (ササキ リュウジ)	立教大学			『資本論』草稿の研究
布施 豪嗣 (フセ ゴウシ)	慶應義塾大学 (D)			石橋湛山や有沢広巳の経済思想
長津 十 (ナガツ ミチル)	ヘルシンキ大学			行動経済学、環境経済学の学際性
前原 鮎美 (マエハラ アユミ)	法政大学 (D)			J・S・ミルの政治経済学
清水 習 (シミズ シュウ)	同志社大学			第二次安倍政権と新自由主義

3. 住所等変更（省略）

部会活動

北海道部会

2016年度第1回研究報告会

日時：2016年7月9日（土）

場所：北星学園大学

参加者：3名

第1報告：14:00-15:20

演題：The Hope of Working in Labour Markets:
The Views of N.W. Senior on the
Principle of Less Eligibility

報告者：藤村 哲史（北海道大学大学院・院）

第2報告：15:30-16:50

演題：シュンペーターとグラミン銀行
報告者：楠木 敦（北星学園大学）

The Hope of Working in Labour Markets: The Views
of N.W. Senior on the Principle of Less
Eligibility

藤村 哲史

劣等処遇の原則は、1834年報告書をもとに成立した救貧法改革案（以下、新救貧法）の中で提言された対策の一つである。その性格は、労働可能な貧民が救済を受けたいのであれば、その処遇は独立労働者以下にすべきであるというものであり、その救済はワークハウス内のみでしか受けることができないというものであった。しかしながら、この法律は労働者にとっては良いものではなかった。エンゲルスは、ワークハウスをバスターニュ牢獄と例えて表現しており、当時の労働者にとってはワークハウスに入るぐらいなら、牢獄に入った方がましだといった風潮さえあった。ワークハウスは多くの人にとっては、恐怖の対象でしか

かったが、なぜ、1834年報告書の執筆者は、劣等処遇のような残酷な原則を提案したのであろうか。

この報告書を執筆したのはナッソー・シーニアおよびエドウィン・チャドウィックであった。そこで、本報告では、報告書全般にわたり影響力をもっていたとされるシーニアの劣等処遇の原則に関する見解に注目し、劣等処遇の原則を行うことによってなぜ、労働者が自由市場で働くようになるかを明らかにしようと試みるものである。

これを明らかにするために、本報告では、シーニアの考える人間の性格に注目した。それによれば、人には「多様性への愛好」および「卓越への愛好」という強力な欲求が備わっている。前者は、人は生活に余裕が生まれると量よりも質を目指すものであり、一方後者は、他の人よりもいい生活をしていることを見せびらかしたいというものである。この2大欲求が人にはあるからこそ、ワークハウス内の環境を①より厳しく、②より低賃金で、③より品位を下げるように設定したのである。そうすることにより、彼らは労働市場で働いて自身の欲求を満たすという「希望」をもってワークハウスを飛び出し、積極的に労働市場で働こうとするというのが、シーニアの見解であった。

シュンペーターとグラミン銀行

楠木 敦

本報告では、これまでの諸研究において論究されることのなかったシュンペーターの経済発展論とグラミン銀行との関係に関するひとつの側面を描くことによって、シュンペーターの経済・社会思想のひとつの現代的意義またはひとつの現代的可能性について論じることを試みた。具体的には、シュンペーターの経済発展論の理論構造とグラミン銀行のマイクロ

レジットの金融メカニズムとを比較しながら、両者の類似性に関して考察を行った。もちろん、理論と現実との比較であるために、類似性と同じくらいに異質性も存在しているのであるが、この一連の考察からは、シュンペーターが構築した経済発展論の構図とグラミン銀行のマイクロレジットのシステムとの間には、すくなくともある種の類似性が存在していると述べるのが可能であると思われる。この類似性は、シュンペーターの採用したオーストリア学派特有のユニークな説明方法、すなわち発生論的な説明方法に起因したものであるということができようであろう。このことから、発展のメカニズムについてのシュンペーターのヴィジョンは、発展という現象を説明するにあたって、最初に必要なのは、革新ではなく、金融であるという点で、発展問題の核心を突いていたということができるのではないだろうか。

シュンペーターの理論は、既存の貨幣資産や貯蓄という金融市場の分析にとって不可欠となる要素に消極的な役割しか与えていないために、すでに発展過程にある経済社会を分析の対象とする場合には、有効な足場を提供することが難しいと考えられ、シュンペーターの経済発展論の現代的意義を考える際には、否定的に評価されるという側面をもたらすこととなった。もちろん、現実への理論の安易な適用には、十分に注意を払わなければならないことは言うまでもないが、このようにシュンペーターの理論において否定的に評価される原因となった点も、本報告のように、視点を変えて見るならば、過去の経済活動の結果としての貨幣資産や貯蓄を利用する機会が十分に確立していない現代の開発途上国などの企業者に対する銀行家の役割を再考するに際しては、われわれに新しい分析視角を提供するものになる可能性があると思われる。また、銀行家に限らず貸し手の審査能力およびモラルのあり方を再考するに際しても、われわれに重要な示唆を与えるものになる可能性があると思われる。

(楠木 敦)

東北部会

当該期間中に部会活動はございませんでした。

(下平 裕之)

関東部会

2016年度第1回部会報告

日時：2016年10月8日(土)

場所：立教大学

参加者：31名

第1報告(14:00~15:45)

佐々木隆治(立教大学)著『カール・マルクス』
(ちくま新書, 2016) 合評会

第1討論者：和田重司(中央大学・名誉)

第2討論者：宮田惟史(駒澤大学)

著者リジョインダー

司会者：石井 穰(関東学院大学)

第2報告(16:00~17:45)

中野力(啓明学院高等学校)著『人口論とユートピア——マルサスの先駆者ロバート・ウォーレス』(昭和堂, 2016) 合評会

第1討論者：坂本達哉(慶應義塾大学)

第2討論者：森岡邦泰(大阪商業大学)

著者リジョインダー

司会者：佐藤有史(立教大学)

第1合評会 佐々木隆治著『カール・マルクス——「資本主義」と闘った社会思想家』(ちくま新書, 2016年)をめぐって

第1討論者

和田 重

本書はマルクスの生涯にわたる変革思想の変遷・変化を簡潔にまとめている。特に晩期マルクスが物質代謝の論理に社会変革の究極の根拠を見出したという主張は印象深い。しかし私は、『共産党宣言』の頃から、彼の変革思想は頑固に一貫しており、そのため彼の変革理論は歴史的事実性に関して困難な問題を抱えることになったと思う。彼にとっては資本主義のもとでの労働疎外→人間疎外の変革=自由の確立は、何らかの共同体思想に結びついている。

『資本論』第1巻は、価値の実体は「人間の労働だけ」だという規定から出発したから、必然的に、価値論→剰余価値論→・・・プロレタリアートを主体とする「収奪者の収奪」という未来予想的な結論が導き出された。彼は第3巻の草稿で、価値論から生産価格論

への論理的な展開が成立することを確かめた。しかし生産価格概念に伴う三位一体論的な通念と仮象は2面的な意味を持っている。1面では、論理的に利子も地代も剰余価値に還元されるのだから、第1巻の結論は貫徹する。この側面がマルクスの一貫した主張だったことは明らかだ。しかし他面では、三位一体的仮象が、市場に通念としてはびこると、イギリスの労働運動の類落ぶりに見られるように、第1巻の予想的結論の実現は難しくなってしまう。

また、物質代謝論は、『資本論』冒頭の労働過程論や使用価値生産論でその基礎を与えられている。出発点をなす使用価値の生産論では、諸個人は自己意識的に（自由意思に基づいて）、社会的に必要な（共同体にとって必要な）労働を遂行するという生産の在り方（「自由人の連合体」＝共同体）が構想されている。この考えは、物質代謝の科学的可能性に立脚する資本主義批判が、市民運動的な広がりをもつことを許容する考えではあるが、マルクス独自の考えとしては、物質代謝論は初めから一貫して共同体論と一体化していたことを示唆する。しかし諸個人の自由と共同体の間を媒介し調整する組織を、歴史的事例に基づいて理論的に確立することは、構想自体が未来志向的な構想であるだけに難しいことである。晩年の彼の共同体研究の努力は、この未解決問題解決のための探索をも意味しているのではないか。

第2 討論者

宮田 惟史

本書全体の最大の特徴は、一貫してマルクスの文献考証研究に基づき、「後世の人々が作り上げた「マルクス主義」ではなく、まさにカール・マルクスその人の理論」（11頁）に立脚し、その意義をトータルに示そうと試みている点にある。とくにマルクスの著作は、そのものとしてまともに読まれないまま、凝り固まったステレオタイプな理解によって処理されることが多い。これにたいし、本書は最新の文献研究の成果をふまえ、徹底的にマルクスの学説そのものに向き合おうとする点に真骨頂がある。

本書第1章では、マルクスが経済学を研究するにいたったプロセス、第2章はマルクスの経済学批判（『資本論』）、第3章は晩期マルクスの思想について展開する。とくに従来の研究にはない特徴的な内容は、第3

章である。物質代謝論（エコロジー）、共同体論、ジェンダー論などを含むマルクス晩期の研究は、現在刊行中の新 MEGA によってようやく見え始めてきた内容である。本書は、近年開拓されつつある領域をも射程に入れている。

こうした本書について合評会でだされた論点のひとつに次のようなものがあった。とくに本書第3章の物質代謝にかかわる内容である。マルクスは、利潤の最大化（価値増殖）を目的とした資本主義的生産において、たえず自然と人間との物質代謝が破壊・攪乱せざるをえないこと、その一方でこの破壊は物質代謝を意識的にコントロールすることを人間に強制し、資本を社会的に規制する新たな取り組みを強制せずにはいないことを『資本論』で強調した。この点について、本書はさらに具体的に踏み込み、マルクスは晩期の研究においても、物質代謝の素材的次元（労働力や土地など）での破壊によって、「究極的には生存のために物質代謝〔素材〕の論理を防衛しようとする」（213頁）行動が生まれざるをえないこと、したがってそれが「抵抗の拠点」となりうることを展開する。こうした内容について、『資本論』第I部執筆段階（本書第2章相当）とマルクスの晩期（本書第3章）との理論的な共通性と差異はどのようなものかといった論点がだされた。

著者リジョインダー

佐々木 隆治

合評会では、新書という制約のなかで書いた拙い小著であるにもかかわらず、和田先生、宮田先生から丁寧なご指摘、ご批判をいただき、大変勉強させていただいた。このような機会を与えてくださったことに改めてお礼を申し上げたい。両先生のご指摘、ご批判を今後の研究に活かしつつ、より正確なマルクス像を提示できるように努めて参りたい。以下では、一般的な感想について述べさせていただきたい。

どんな偉大な思想家もあるオリジナルな概念、あるいは概念のオリジナルな使用法を確定することは、一朝一夕でできることではない。逆に言えば、どんなオリジナルな概念、オリジナルな概念の使用法にも、それらの確定に先立って萌芽形態が存在する。しかし、このような「萌芽形態」の存在をもって、新たな概念及び使用法の意義を否定するならば、特定の思想家の

理論的發展を把握することが困難になるばかりか、ひいては社会思想史研究そのものの意義を否定することになるだろう。

マルクスが自らの経済学批判を展開する際にその基礎概念として措定した「物質代謝 Stoffwechsel」についても同様のことが言える。マルクスは 1860 年以降、人間と自然との物質的循環という意味で物質代謝という概念を使用するようになったが、この物質代謝は決して「使用価値」概念に還元できるものではない。マルクスは、人間にとって消費手段ないし生産手段としての有用性をもつ自然だけを問題にしたのではなく、人間をとりまく環境としての自然全体を問題とする概念として生理学由来の物質代謝という概念を採用したのである。だからこそ、マルクスは生態学的認識の進化とともにこの概念を重視するようになり、かつての生産力至上主義的発想を乗り越え、生産力の質を問題とする新たな境地を切り開いたのである。この見地が晩期の膨大な自然科学研究と密接に結びついていることは拙著で強調したとおりである。一見同じような事柄を扱っているようにみえながら、その扱い方、それを扱う際の概念の微細な差異に光をあて、詳細に検討すること、このような作業をつうじてこそ、マルクスのような偉大な思想家の理論的意義は明らかにされうる。マルクスの原テキストを詳細に検討することなく、まだ十分に文献を参照することができなかつた古い時代の見解に固執しているようでは、マルクスを理解することはできない。

同様のことは、『資本論』解釈についても言いうる。誤解をおそれずにいえば、マルクスの草稿及び抜粋ノートを参照することができなかつた時代の『資本論』研究はいまや完全に乗り越えられなければならない。マルクスのテキストにもとづく厳密な研究としては、われわれは大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論』という模範をすでに持っている。

また、合評会では、未来社会論についてマルクスが、なにか設計主義的な立場から未来社会を構想しているかのような発言がみられたが、これもまたマルクスの経済学批判の無理解にもとづくものであろう。マルクスは経済学批判をつうじて資本主義的生産様式を止揚するアソシエーションの可能性と条件を明らかにしたのであって、アソシエーションを「設計」したのではない。この点については若きマルクスの「新しい唯物論」についての適切な理解が必要であろう。ま

た、共同体論の評価についても、彼の共同体研究それじたいを抜粋ノート及び草稿から丁寧に読み取らなければ、誤謬に陥るだろう。

強い実践的問題意識を持ちながらも、思い込みや偏見に陥ることなく、謙虚に、丹念にテキストと向き合うこと。これこそが、21 世紀のマルクス研究にふさわしい研究態度となるだろう。

第 2 合評会 中野力著『人口論とユートピア—マルサスの先駆者ロバート・ウォーレス』（昭和堂、2016 年）をめぐって

第 1 討論者

坂本 達哉

本書は日本初の R. ウォーレスを主題とする単著であり、世界的にも稀な力作である。ヒュームの論敵にしてマルサスの先駆者という『人口論』（1753）中心の経済学史的な理解と、『諸特徴』（1758）の名誉革命体制擁護や『展望』（1761）のユートピア論という社会思想史的理解とが、長らく未統一であったが、著者は多数の未公開草稿や書簡を読み解くことにより、初期から後期まで一貫するウォーレス思想の本質を明らかにした。

第一に、ウォーレスがスコットランド長老主義教会穏健派の初期の指導者として、スコットランド啓蒙の生誕を教会サイドからささえた人物であったことが示された。これは一般的には認められていた論点ではあるが、著者による宗教関係草稿類の精力的な解説によって、明確に示されたことの意義は小さくない。

第二に、草稿「忠告」（1745）の解説等により、商工業重視と適度な奢侈の容認、名誉革命体制擁護というウォーレス思想の基本的立場が指摘され、ヒュームとの人口論争より以前に、『人口論』『諸特徴』の基本的立場が出来上がっていたことが示された。『諸特徴』におけるジョン・ブラウン『評価』の批判という周知の問題も、同時期のダグラス論争をめぐる演劇擁護との関連から有益な考察がなされた。

第三に、何より論争的な問題提起として、著者は『人口論』ではなく、『展望』のユートピア批判論こそが、ゴドウィンのユートピア論の批判より本質的な、マルサス人口論の真の起源であったと主張する。著者はこの点で、W. ヘイズリットのマルサス批判を援用するが、『展望』と同年の草稿「死と悪徳」における「悪」の

神義論とマルサス神学との共通性を、影響関係の根拠としてより重視している点が注目された。

討論では、マルサスが『展望』の議論を剽窃した可能性をめぐる議論が集まり、永井義雄会員からは明確な反対論が述べられた。著者の『展望』解釈は正しいが、マルサスへの真の影響は、人口と食糧の乖離という周知の論点だというのである。本書の出版を機に、ウォーレス思想はもちろん、マルサス人口論の起源をめぐる活発な論争が起こることが期待される。

第2 討論者

森岡 邦泰

本報告では題名にマルサスがついていて、マルサスとの関連が深いと思われる章を取り上げた。

第1章では1740年代のウォーレスが未亡人基金の設立活動を行っていることが述べられるが、後の『人口論』で用いるハレーの法則のハレーの論文を知ったのは、この活動が関係しているのか。

第4章では、先行研究は、ウォーレスが『人口論』では近代社会の奢侈を批判し農業社会を称揚していたが、『諸特徴』などでは逆に商工業による近代化を説いて、矛盾していると考えたが、著者は、『人口論』でも「商工業による経済発展の称賛」がウォーレスの本心だと主張する。しかし、第1に著者の根拠とする論議が述べられているのは、『人口論』本文で1頁だけであり、それ以外のページは奢侈と商工業の批判と、古代の方が人口が多かったことの論議で占められている。それだけの根拠で著者の主張は十分説得的といえるだろうか。第2に、報告で十分いえなかったことをここで記せば、私見では、ウォーレスにおいては、古代>(製造品購買という刺激のある)近代>(製造品購買という刺激のない)近代、の序列で優劣が定まっています。古代をテーマに含めた『人口論』では、上の3つの項全部が考察に入るので古代の優越が説かれるが、近代の時事問題を扱う『諸特徴』などでは、後半の2つの項しか考察に入らないので、当然商工業称揚となる。これによって矛盾は解かれると思うが、どうであろうか。

第10章では、ユートピアと弁神論について、ウォーレスをゴドウィン、マルサスと対比して論じる。弁神論についていえば、アウグスチヌス以来の定型の議論の一つは、全体構造で見ると悪の存在がより美的調

和を増すというもので、マルサスにも同様な議論があるが、ウォーレスにもあるのか。

第11章では、ヘイズリットのマルサス批判が紹介されるが、著者はこの批判に賛同するのだろうか。

補足としてウォーレスの人口推定を、現代の史家及びヒュームと比較して論じた。

著者リジョインダー

中野 力

関東部会では慶應義塾大学の坂本達哉先生と大阪商業大学の森岡邦泰先生に討論者になっていただいた。このことにまずは感謝の意を表したい。

本書は坂本先生が指摘されておられるように、牧師としてのウォーレス(前期ウォーレス)、ウォーレスの経済思想、そして、人口論の三つの観点から主として考察したものである。

ウォーレスの経済論は農業重視・商工業批判という解釈が主たるものであったが、決してウォーレスは商工業を全面批判したのではない。確かに『人口論』においては古代の賛美が中心になっており、本書第4章での引用箇所は一箇所だけだが(114ページ~115ページ)、『人口論』には他にもブリテンの経済発展を賞賛している箇所があり(本書91ページ~93ページ)、『人口論』に一箇所しかないというわけではない。

ウォーレスの人口論はマルサスの人口論の先駆者として評価されるべきであると結論づけた。ウォーレスのユートピア論はユートピア批判のために用いられたのであり、過剰人口を用いたユートピア批判はマルサスと同一のものであったからである。確かにマルサスは初版『人口論』の中で『展望』の名を挙げていないが、初版『人口論』の第8章の議論は過剰人口についての議論であり、それは『展望』のユートピア論で展開された議論にほかならない。

マルサスの議論がウォーレスの模倣であると論じたのがヘイズリットであった。模倣という批判がマルサスの批判としてどこまで有効であったかはわからないが、それでも、ヘイズリットが批判したように、マルサスの初版『人口論』はウォーレスの影響が少なからずあったように思われる。

本書ではウォーレスの『展望』は神学書であり、特に弁神論を中心に議論が組み立てられていることを明らかにした。私が『展望』を研究した時に注目した

のが第5章の「自然の美、知恵、および壮大さについての一見解」であった。大地に制限があることからユートピアは崩壊に至り、社会を守るために人間の悪徳を容認するのに、なぜ自然を称えるのかが不思議であった。その結論としてウォーレスは悪徳が社会に必要であり、その悪徳が自然の美の一部を形成すると考えたのである。

ウォーレスとハレーの関係については、今後の研究課題とさせていただきます。

(佐藤 有史)

関西部会

第170回例会

日時：2016年7月9日（土）13:00~18:00

場所：中京大学

参加者：19名

- ・第1報告（13:30-14:30）
谷田 利文（大阪大谷大学・京都大学非常勤講師）
「モンクレティアンにおける *économie politique* の生成
- ・第2報告（14:50-15:50）
新村 聡（岡山大学）
「スミスとピケティの不平等論と富裕層課税論」
- ・第3報告（16:10-17:10）
井上 琢智（元関西学院大学）
「堀経夫文書とフォックスウェル文書——整理と公開」

モンクレティアンにおける *économie politique* の生成

谷田 利文

本報告のテーマは、エコノミー・ポリティックという言葉が初めて用いたとされるアントワーヌ・モンクレティアンにおいて、その言葉が何を意味していたかを、特にエコノミー概念に着目することで再考することである。

『百科全書』においてエコノミーは、ルソーがエコノミー・ポリティックを家政の国政への拡大と定義したような、古代以来の家政という意味だけでなく、エ

コノミー・アニマルの項目で示されるように、より広く秩序、機構、メカニズムを意味した。それでは、1615年のモンクレティアンの『エコノミー・ポリティック論』ではどうだろうか。

報告では、モンクレティアンの生涯と著作について示した後、先行研究で主に論じられてきた、技芸、商業、海運についてのモンクレティアンの見解を示し、その後、本報告のテーマであるエコノミーについて論じた。モンクレティアンにおいてエコノミーは、第一に家政という意味で用いられ、家政と国政の類似を示したボダンの影響下に、家庭の統治が、国家の統治の模範であるとされ、都市国家の統治 (*police*) から家政を分離することはできないとされた。

第二に、国家の構造と、身体の構造が対比され、身体の全ての部分に栄養を分配する自然の働きは、政治が唯一模倣すべきものだという。また、三つの魂の能力によって制御される動物の身体構造は、国家においては、植物的魂には耕作者、感覚的魂には職人、動物魂には商人が対応するとされ、この動物の身体と国家の構造を、自然のエコノミー（秩序、機構）と呼んだ。しかしながら、この自然のエコノミー、自然的秩序は、17世紀末にボワギルベールが示したような、市場の自律的秩序とは異なり、神の代理人としての君主の強い介入を求めるものであった。

17世紀初めに、モンクレティアンによって論じられたエコノミー・ポリティックとは、重商主義的政策を示すだけでなく、自然のエコノミーをモデルにし、かつ君主の強い介入を求めるものだったといえるだろう。

スミスとピケティの不平等論と富裕層課税論

新村 聡

本報告の課題は、スミスとピケティの不平等論と富裕層課税論を比較して考察することである。ピケティ『21世紀の資本』は全4部から構成され、I部で基礎概念と経済成長、II部で資本分配率と労働分配率（すなわち階級間不平等）の変動、III部で労働所得と資本所得それぞれにおける不平等（すなわち階級内不平等）を論じた後、IV部で累進的な所得税・相続税・資本税を提案している。ピケティは不平等の拡大を3方法で論証しており、第1は α β 変動論（成長率 g 低下 \Rightarrow 資本所得比率 β 増加 \Rightarrow 資本分配率 α 増加）、第2は

上位者1%または10%の所得・資本シェア増加, 第3は基本不平等(資本収益率 $r >$ 成長率 g)である。

スミスは、資本蓄積とともに賃金率が上昇し利潤率・利子率が低下して労働者と資本家の不平等が縮小する一方で、地代率が上昇して地主と他の階級の不平等は拡大すると予想した。もし長子相続法と限嗣相続法が廃止されて均分相続が実現すれば土地所有の平等化が進むが、土地相続法の改革は容易ではない。スミスは、不平等を縮小するために、地主や利子生活者などの富裕層に対するさまざまな累進的課税を提案している。地代税・土地税は労働者と資本家に課されず地主だけに課されるので累進的な税である。またスミスは、家賃税、通行税、相続税、印紙税・登記税、奢侈品消費税などにおいても、富裕層に累進的に課税すべきであると考えた。

スミスとピケティはともに歴史・制度・政策を重視し、政府が何もしなければ不平等が拡大するので不平等を縮小するための制度改革と政府介入が必要であると考えた。そして両者は富裕層に対する累進的課税を提案している。他方で両者の見解が大きく異なるのは成長政策であり、スミスが平等な所得分配と高成長の好循環を旨とするのに対して、ピケティは低成長を大前提として再分配政策による平等化を主張している。

堀経夫文書とフォックスウェル文書——整理と公開 井上 琢智

堀経夫(1896-1981)は、広島師範学校教授、御影高等師範学校校長で、1927年、関西学院高等商業学部の財政学講師を務める堀卓次郎の長男として函館で誕生。第三高等学校在学中、京都の吉田教会で受洗。京都帝国大学在学中、河上肇の影響で経済学史への関心を深め、大学院へ進学。1922年、東北帝国大学法文学部助教授に就任、留学から帰国後、同教授となる。32年に大阪商科大学教授に転じ、34年に新設の関西学院大学で経済原論を担当。36年に商経学部教授を兼任。48年に新制関西学院大学経済学部教授。経済学部長、55年関西学院大学学長(～66)を歴任。経済学史学会代表幹事(1958-68)を務め、1966年日本学士院会員に選出。73年に「経済学の父アダム・スミス」を御進講。代表的な業績は『リカード価値論及びその批判史』(1929)、『明治経済思想史』(1975、増訂1991)である。その研究は、「原典主義」

で、理論的接近と「自由と平等」をテーマとする思想的接近を加味したバランスのとれたものであった。堀の生前・没後、蔵書の一部が関西学院大学へ寄贈され、堀文庫(1968)の基礎となる。なお、本年4月の開催で第240回例会となる「経済学史研究会」の前身は、堀が自宅で1946年から81年まで主宰していた「堀研究会」である。

今回、学院史編纂室で整理・公開されることになった文書は、1)手帳・日記・留学日記(1923～1981)、2)書簡類436通、3)講義ノート、4)受講ノート、5)ブリティッシュ・ライブラリー等での筆記ノート、6)抜き刷り、7)原稿類である。書簡類の差出人には、①高田保馬(19)、②高橋誠一郎(3)、③恒藤恭(3)、④玉野井芳郎(2)、⑤張漢裕(2)、⑥出口勇藏(4)、⑦戸田海市(1)、⑧朝永振一郎(4:弟健夫<北大教授>は第三高等学校講師時代に力学を担当。湯川秀樹と朝永振一郎はその学生。「閨帳唄」に二人の優秀さを記述。朝永三十郎の長女、志づと結婚)、⑨小泉信三(5)、⑩福田徳三(3)、⑪南原繁(3)、⑫中山伊知郎(6)、⑬本庄栄治郎(14)、⑭Sraffa(6)らが含まれる。これら資料は、関西学院史編纂室で閲覧できる。

「フォックスウェル文書」は、関西学院創立125周年を記念して購入されたイギリスを軸とする「世界的な知の交流」を明らかにする世界的財産の一つである。この文書はゴールドスミス・クレス文庫の蒐集者H. S. フォックスウェル(1849-1936)の死後、次女のメタム夫人から寄贈され、フリーマン(R. D. Freeman, 1936-)により整理されたものである。

その内容は、1)新聞記事の切り抜き・議事録・手稿・ノート類、2)印刷媒体の議事録・覚書、3)手稿・ノート類、4)書簡類で、そこには多くの個人書簡が含まれており、約80%がフォックスウェル宛書簡で、約20%がフォックスウェルによって書かれた書簡の下書き等である。

同文庫の中核である書簡類の差出人数は約4,500人で、経済学者からの書簡は約3,000通。差出人には、J. Bonar(175)、A. L. Bowley(21)、E. Cannan(41)、F. Y. Edgeworth(335)、W. E. Gladstone(1)、H. Higgs(641)、W. S. Jevons(50)、H. McNeil(389)、A. Marshall(237)、J. N. Keynes(101)、J. M. Keynes(76)、A. C. Pigou(12)、H. Sidgwick(46)、J. Venn(20)らが、イギリス人以外の差出人には、J. M. Clark(4)、R. T. Ely(1)、I. Fisher(18)、E. Böhm-Bawerk(2)、

A. Menger (4)、C. Menger (2)、A. Schumpeter (2)、E. R. Seligman (42)、L. Walras (23) らが、日本人差出人には、早川千吉郎 (8)、桑田熊蔵 (1)、益田孝 (2)、阪谷芳郎 (2)、添田寿一 (18)、末松謙澄 (9) らが含まれる。

現在、関西学院大学図書館は、これら書簡を昨年 4 月より以下のウェブサイトで公開している。
(<http://library2.kwansei.ac.jp/e-lib/keizaishokan/foxwell/index.html>)

(佐藤 方宣)

西南部会

第 121 回例会 (九州産業大学)

日 時: 2016 年 7 月 2 日 (土) 14:00~

場 所: 九州産業大学 (福岡市東区松香台 2-3-1)
1 号館 9 階 経済学部中会議室

第 1 報告

論 題: 「統治者の義務論として見た『国富論』第 5 編経費論がもつ特徴について」

報告者: 川脇 慎也 会員 (九州産業大学)

司会者: 岩下 伸朗 会員 (福岡女学院大学)

第 2 報告

論 題: 「経済学史研究におけるテキストマイニングの活用——ベヴァリッジ報告を事例として」

報告者: 下平 裕之 会員 (山形大学)

司会者: 関 源太郎 会員 (九州大学)

第 3 報告

論 題: 「福祉ボランティアの可能性」

報告者: 岡村東洋光 会員 (九州産業大学)

司会者: 高 哲男 会員 (九州産業大学)

統治者の義務論として見た『国富論』第 5 編経費論がもつ特徴について

川脇 慎也

本報告では、「正義」の実現を図るにはどうすべきであるとスミスは理解していたのか、この概略を『国富論』第 5 編第 1 章の議論から浮き彫りにすることを目指した。

『国富論』第 5 編第 1 章において、スミスが経費論として論じた国防、司法、および 2 つの公共事業論は、そもそもそれ自体が統治者の義務論の一環であった。一連の議論に関する従来の研究において、特に、株式会社、初等教育、宗教を含めた成人教育に関するスミスの議論が持つ独自の意義は、いまだ十分に解明し尽くされていないように思われる。スミスがプライベートアクトによる法人格の付与という「特権」について、どのように理解していたかという疑問は残されたままであるし、また、初等教育を含めた国民教育についてのスミスの議論は、生産を促進する能力を育成するという従来強調されてきた内容だけにとどまらないように思われるからである。

そもそもスミスは、『道徳感情論』の第 2 部において「社会は、さまざまな商人の間と同様に、さまざまな人々のあいだでも、独自の有用性という感覚にもとづいて、存続する可能性」があるから、「好都合な尽力の欲得づくの交換を通じて、良い状態に保たれる可能性がある」と指摘していた。しかし他方で、社会の存立にとって重要なことは、「壮大な建物全体を支える重要な柱」である「正義」の実現であることを強調していた。要するに、スミスは社会存続の基礎は正義の実現にある、と理解していたことになる。この限りで、正義を実現するためには、一方で制度を整備し、他方で人間的資質の育成に努めることが不可欠であるという『国富論』第 5 編第 1 章で展開された統治者の義務論は、『道徳感情論』第 2 部で論じた正義を実現するための手段を、具体的に論じた箇所であると理解できるわけである。

経済学史研究におけるテキストマイニングの活用——ベヴァリッジ報告を事例として

下平 裕之

本報告は、経済学史研究におけるテキストマイニングの活用事例として、『ベヴァリッジ報告』に対するテキストマイニング分析を行い、定量的な分析によりどのような特徴が明らかになるかを示すことを目的としている。テキストマイニングとは大量の文字情報を計算機で定量的に処理・解析して、文書に隠された法則や知見を発見する分析手法のことであり、ソフトウェアとしては KHCoder を用いている。

今回は『ベヴァリッジ報告』の本文テキストに対し、

テキストマイニング分析の様々な手法のうち、単語と複合語に関する以下の2種類の手法を適用し、同報告の特徴を明らかにしようとした。まず単語に関する分析として「頻度分析」と「特徴語分析」を行った。前者は対象文献全体における単語の出現頻度を検討するものであり、後者は『ベヴァリッジ報告』の各部ごとを特徴づける単語を明らかにしようとするものである。

次に複合語に関する分析として「複合語の検出」と「KWIC コンコーダンス」「コロケーション統計」を行った。まず「複合語の検出」コマンドにより文献内の重要な複合語を抽出した上で、「KWIC コンコーダンス」により複合語が使用されている具体的な文脈を確認した。さらに単語間の位置関係を分析する「コロケーション統計」を複合語を構成する各単語に適用することにより、複合語が用いられている文脈についてより詳細な分析を行った。

今回の分析の結果、単語に関する分析により、『ベヴァリッジ報告』の全体および各部のおおまかな特徴が明らかにされ、また複合語に関する分析により、特徴のある用語法や単語間の関係が明らかになった。今回抽出された主要な単語について、『ベヴァリッジ報告』を論じた新聞・雑誌等で用いられている頻度や用法を調べることにより、同報告の大衆への波及過程を考察する際に有益な情報を得ることができるだろう。

福祉ボランティアの可能性

岡村 東洋光

『英国福祉ボランティアの起源——資本・コミュニティ・国家』（ミネルヴァ書房、2012年）に関する、小野塚知二、黒崎周一、坪洋一、馬場哲、松塚俊三の五氏の「書評」を参照し、福祉ボランティアの「可能性」について考えてみた。

「福祉の複合体」は国家福祉、市場取引を経由する民間の営利的福祉活動、民間非営利の福祉活動、家族・親族・近隣同士の扶助活動の総体を指す。これらの活動の内、「福祉ボランティア」は中間の二項目を指すもので、その定義は、「国家的な法＝権力的な機構から提供も強制もされない、私益を超えて人の生存の質向上のために動員されるエネルギーとその発現形態の総体」である。この定義が広すぎるとの批判もあるが、これは19世紀のチャリティの公益概念(救

貧、宗教、教育、その他)を踏まえたもので、歴史を貫いて存在する、諸階級、諸勢力、諸個人間の、自発的な生存の尊重の仕組みと活動である。

資産家は自発的に公益活動を行い、資産を持たないものは相互に扶け合うことで人々の生存の質向上に寄与する。福祉問題のすべてを解決することはできないが、問題解決のためには国家福祉、市場活動と並んで、福祉ボランティアが不可欠である。福祉ボランティアの役割を積極的に評価することにより、英国の福祉の複合体の進化過程は、国家福祉、福祉ボランティア、家族・親族・近隣同士の扶助活動の組み合わせの進化の過程として説明することができる。

ボランティアな活動である政治活動や市民運動は、特定の利害を主張するものであり対立を生むが、福祉ボランティアは諸階級、諸勢力、諸個人間の相互の尊重による問題解決を目指す。それは公益を目指しているがゆえに、社会の再生や地域の創生の際に、参照される「可能性」を有する。

(平方 裕久)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●AHE (Association for Heterodox Economics)
The 19th Annual Conference, “Sustainable Economy and Economics,” University of Huddersfield, near Leeds, UK, July 10–12, 2017.
<http://hetecon.net/>

●CHOPE (Center for the History of Political Economy)
The 2017 Summer Institute, Social Science Building at Duke University, June 4–June 16, 2017.
1st week: Teaching undergraduate course, from Scholastics through Keynes and Hayek, directed by Bruce Caldwell. 2nd week: History of the development of macroeconomics, directed by Kevin Hoover; History of economists’ thinking on market failures from Adam Smith through Ronald Coase and the Chicago School, directed by Steve Madama.
<https://hope.econ.duke.edu/node/1317>

●ESHET (European Society for the History of Economic Thought)
The 21st Annual Conference, University of Antwerp, Belgium, “Rationality in Economics,” 18, 19, and 20 May, 2017.
<https://www.uantwerpen.be/en/conferences/eshet-conference/>

●INET YSI (The Institute of New Economic Thinking Young Scholars Initiative)
Young Scholars Workshop on Methods in the History of Economic Thought, Antwerp, Belgium, 17 May, 2017 (before Annual ESHET Conference).

<https://www.ineteconomics.org/events/methods-in-the-history-of-economic-thought>

●HES (History of Economics Society)
The 2017 Conference, University of Tronto, Canada, 22–26 June, 2017.
<http://historyofeconomics.org/>

●HETSA (History of Economic Thought Society of Australia)
The Annual Conference, ANU University House, Canberra, 25–27 September, 2017.
<https://hetsa2017.com/>

●RES (Royal Economic Society)
The 2017 Annual Conference. Keynote Lecturers: Hilary Hoynes (Berkeley), Gita Gopinatch (Harvard) and James Stock (Harvard). University of Bristol, 10–12 April, 2017.
http://www.res.org.uk/view/0/2017conference_home.html

●SEA (Southern Economic Association)
The 87th Annual Meetings, Tampa Marriott Waterside Hotel and Marina, Tampa, Florida, November 17–19, 2017.
<https://www.southerneconomic.org/conference/>

●SES (Scottish Economic Society)
The 2017 Annual Conference, Mercure Perth Hotel, Perth, Scotland, 24–26 April.
<http://www.scotecon.org/conference.html>

(村井 明彦)

編集後記

学会ニュース第 49 号をお届けします。第 48 号（2016 年 7 月）以降のニュースとしては、新幹事会（次期代表幹事・常任幹事）の選出（選挙管理委員会の皆さまご苦勞様でした）、来年度大会のプログラムの決定、来年度から 2 年続くマルクス関係の国際会議への協賛の決定などが主なものです。第 1 回経済学史学会賞の選考も進んでいますが、これは来年の大会で授与される予定です。

私の任期中は、堂目前代表幹事の時に始まった科研「国際情報発信強化」の拡充はあったものの、経済学史学会賞の創設以外に新規事業を検討することもできず、学史学会の発展に目立った貢献ができなかったことが心残りです。しかし、皆さんのご支援で、学会を後退させるのではなく、少しでも前に進めることができたとすれば、幸いに思います。「国際情報発信強化」では若手枠のほか一般枠を設けました。昨年の申請は若手だけでしたが、今年度からはシニアを含めて応募されることを期待しています。

戦後日本の学術体制のなかで、経済学史研究（経済思想史・社会思想史研究を含む）が果たした役割は、諸外国に比べて、大きかったことはよく知られていますが、戦後 70 数年が経過して、経済学史研究の意義が改めて問われています。プラクティカルなツール系の学問がますます人文・社会系の学問を侵食し、予め用意したシラバスに従った機械的な教育を強制されているのが実情ですが、それでは臨場感あふれる創造的な講義は不可能で、シュンペーターが今の日本にいたとしても自由な講義ができるでしょうか。

経済学史学会の会員が、現代の諸問題に鋭く深く錐を下ろし、歴史の地層から未知の文脈を発見し、現在に向かって、人々の視野を開き人々の心に迫るような独創的な研究を実現していくこと、それによって経済学史研究のプレゼンスを示すことが、当面、何より大切ではないでしょうか。これは単独でも共同研究でも目指すことができる課題であると思います。学問のグローバル化が進むなか、国際的な交流と共同研究がますます求められています。経済学史学会はこの点では実績があります。他方、『経済学史研究』への投稿が少ないのは残念で、英文 HP もいっそうの充実が望まれます。さらなる前進を次期小峯執行部と会員各位に期待して筆をおきたいと思います。

（田中 秀夫）

経済学史は花形分野ではないとしても重要分野です。理論家は細かい論点であれ先例のない何かを述べるのが仕事なので、自分の理論が新しいことを誇ろうとします。つまり理論家は学史の中に位置づけられて初めて評価されることになります。ところがそうするのは学史家です。ただ、学史家が同時代の理論家の仕事の全体像を把握していることは稀で、また実は理論家もそうです。そこで通常はある程度時間がたってから十分な分量の資料を読み込んで学史家が理論の位置づけ方を考案するわけです。しかし視点の取り方については基準がなく、時代の関心に左右される傾向にあるので、時代の関心が変わると歴史叙述も変わります。そしてそれは理論研究にもフィードバックされるかもしれません。実際理論家が学史を書いた例もあります（シュンペーター、ロスバードなど）。経済学自体がまだまだ発展途上の学問なので、学史研究が理論研究と相互浸透する中で経済学研究全体に影響を及ぼすことも考えられます。

事務局補佐の役割をお引き受けし、この 2 年弱、学会の発展のために微力ながら尽くしてまいりました。至らぬ点もあったと思われます。まだ決算業務等を残していますが、何とか乗り切れてほっとしているというのが現状です。本学会のさらなる発展を願います。

（村井 明彦）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを援用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在、約 430 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第49号

2017年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 田中 秀夫

事務局 〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1

愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

TEL : 052-911-1011 (内線2720)

E-mail : jgata[at]dpc.agu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs[at]gakkyokai.jp
